



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL <https://www.ubicom-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 北岡 明哲 (TEL) 03 (5803) 7339

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,744	17.5	410	30.9	395	25.0	263	△2.9
2026年3月期第1四半期	1,484	△5.3	313	4.8	316	6.6	271	36.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 292百万円(19.8%) 2026年3月期第1四半期 243百万円(△13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.78	—
2026年3月期第1四半期	22.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,346	5,832	69.8
2026年3月期	7,975	6,025	75.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 5,826百万円 2026年3月期 6,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,383	23.2	1,511	15.9	1,520	18.1	1,056	18.4	87.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) ラジエンスウエア株式、除外 一社 (社名)
会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,249,920株	2026年3月期	12,249,920株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	126,679株	2026年3月期	126,679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	12,123,241株	2026年3月期1Q	12,123,241株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、物価上昇や米国の通商・関税政策の動向、地政学的リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの属する情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化に向けたDX・AIへの投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。特に、生成AIをはじめとする先端技術の活用が幅広い業種で本格化し、IT投資需要は一層高まっております。また、医療分野においても、医療DXの推進や医療従事者の負担軽減に向けたデジタル化への需要が拡大しております。

このような経済・社会環境のもと、当社は、課題先進国と言われる日本の少子高齢化、医療問題といった社会課題に着目し、革新的なITソリューションにより解決するビジネスモデルを提供してまいりました。

メディカル事業においては、「MightyChecker®」シリーズ及び「Mighty QUBE® Hybrid」の拡販に加え、ストック収益の着実な積み上がりやM&Aによる事業規模の拡大が寄与し、売上高及び営業利益は堅調に推移いたしました。また、2026年4月よりラジエンスウエア株式会社（以下、ラジエンスウエア社）を連結子会社化したことにより、同社の業績が当第1四半期連結累計期間から寄与しております。それに伴うのれん償却費及びPMI関連費用を吸収した上で、営業利益は第1四半期として過去最高を更新いたしました。ラジエンスウエア社の連結子会社化に伴い、足元の利益率は低下しておりますが、「Mighty」シリーズの販売強化によるストック型ビジネスの拡大に加え、電子カルテ販売強化等グループシナジーの創出及び収益性改善施策を着実に推進することで、さらなる事業成長と利益率の向上を目指してまいります。なお、PMIは今期中の完了を予定しております。

テクノロジーコンサルティング事業においては、日本IBM社の戦略パートナーとして、「IBM Bob」及び「ALSEA」をはじめとする最先端AI駆動開発ソリューションを活用し、AI駆動開発領域におけるリーディングカンパニーのポジションを確立するため、「人数×時間（人月）」に依存した人月モデルからの脱却を目指し、AI駆動開発体制の構築を完了いたしました。現在は移行期として、AI駆動開発案件と従来の人月モデルによる開発案件を組み合わせたハイブリッド体制のもと、高付加価値・高生産性モデルへの転換を推進しております。ビジネスモデル転換に向け、AIを活用した開発生産性の向上と高度人材へのリソースシフトにより、前期比でエンジニア数を約80名削減しながらも、収益性の向上を実現いたしました。また、戦略パートナーである日本IBM社の案件においては、AIコーディングエージェント「IBM Bob」の活用に加え、最先端AI駆動開発ソリューション「AI Lifecycle Shared Engineering Artifacts（以下、ALSEA（アリーシア）」）の活用を開始いたしました。これにより、前期より継続している、大規模エンタープライズ案件（上流工程から参画）は、本開発フェーズへ移行いたしました。その他、日本IBM社以外の顧客においても、複数案件でAI駆動開発のPoCを推進するとともに、本開発フェーズへの移行に向けた取り組みが順調に進展しております。さらに、育成を継続してきたAIネイティブエンジニアの稼働を着実に進め、高付加価値案件の引き合いが顕在化しております。

なお、メディカル事業及びテクノロジーコンサルティング事業において、売上高及び営業利益ともに第1四半期として過去最高を更新し、両セグメントともに好調な業績となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益及び経常利益はいずれも前年同期を上回り、第1四半期として過去最高を更新し、本業は堅調に推移しております。一方、四半期純利益は、税効果の一時的な影響により、前年同期を下回りました。これは、事業活動における収益性の低下や損失の発生によるものではなく、営業利益は前年同期比30.9%増、経常利益は前年同期比25.0%増と着実に拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,744,092千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益410,498千円（前年同四半期比30.9%増）、経常利益395,897千円（前年同四半期比25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益263,999千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. メディカル事業

医療業界においては、「医療DX令和ビジョン2030」を背景に、医療データの利活用環境の整備や電子カルテの普及

が進展するとともに、医療機関の経営改善及び業務効率化に向けたデジタル投資需要は引き続き拡大しております。また、医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、収益改善及び業務効率化に資するソリューションへの需要は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社が展開する医療機関向け経営支援ソリューション「Mighty」シリーズは、医療DXの推進を背景に需要が拡大し、着実に成長しております。「Mighty」シリーズのユーザー数は23,157となり、主力製品である「MightyChecker® EX」及び「Mighty QUBE® Hybrid」に対する需要は、引き続き堅調に推移いたしました。WEBを活用した営業・サポートの継続によるダイレクトアカウント（直接販売）獲得、ソリューションの重ね売り（顧客単価アップ）の推進、導入効果に基づく価格最適化の取り組みを進め、収益基盤の強化を図っております。

また、成長戦略の柱であるM&Aの第2弾として、2026年4月よりラジエンスウェア社を連結子会社としたことにより、同社の業績が当第1四半期連結累計期間から寄与いたしました。現在、PMIを推進するとともに組織体制の再編を進めており、PMIは今期中の完了を予定しております。同社が有する地域医療機関との顧客基盤を活用し、「Mighty」シリーズの販売強化によるストック型ビジネスの拡大に加え、電子カルテ販売等の医療ITシステムの販売強化等、グループシナジーの創出及び収益性改善施策を着実に推進し、さらなる事業成長と利益率の向上を目指してまいります。

引き続き、2025年～2030年にかけて、メディカル事業の収益性最大化に向け、売上規模数億円～10億円の地域密着型医療ネットワークを有する企業を対象に、累計8～10社のM&Aを推進してまいります。これにより、全国の直接販売網及び顧客へのインターフェース（直接接点）を強化するとともに、ストック型収益基盤のさらなる拡大とグループシナジーの創出を目指してまいります。

また、「Mighty」シリーズに次ぐ新たなサブスク型の収益源の確保及びさらなる収益率向上に向け、医療クラウドサービス「SonaM（そなえむ）」や、当社知財等を活用した、データ分析（健保組合・学会等）を含む保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」、レセプト点検領域における長年の実績と医療データ基盤を活かし、医療機関の収益改善に資する経営分析機能と、高い安全性を確保したガイドライン準拠のセキュリティを兼ね備えた「MightyChecker® Cloud X」の提供開始など、医療のデジタル化に関する事業を積極的に推進しております。

利益面につきましては、「Mighty」シリーズのサブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤の拡大及びプロジェクト毎の徹底した収益管理により、安定した水準を維持しております。一方で、子会社化したISM社及びラジエンスウェア社は代理店ビジネスの特性上、当社メディカル事業と比較して利益率が低水準にあることから、足元の利益率は低下しております。今後は、「Mighty」シリーズの販売強化によるストック型ビジネスの拡大に加え、電子カルテ販売強化等グループシナジーの創出及び収益性改善施策を着実に推進することで、さらなる事業成長と利益率の向上を目指してまいります。なお、ラジエンスウェア社の子会社化に伴うのれん償却費及びPMI関連費用を計上したものの、これを吸収し、売上高及び営業利益は第1四半期として過去最高を更新いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は653,581千円（前年同四半期比45.8%増）、セグメント利益は319,384千円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

b. テクノロジーコンサルティング事業

日本におけるIT人材不足は一段と深刻化しており、特にAIやサイバーセキュリティ分野における高度人材の不足は、企業のDX推進における構造的課題となっております。このような環境のもと、当社は従来の「人数×時間（人月）」に依存した人月モデルから脱却し、AIを活用した高付加価値型ビジネスへの移行を中長期戦略として推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、AI駆動開発体制の構築を完了し、AI駆動開発案件と従来の人月モデルによる開発案件を組み合わせたハイブリッド体制のもと、高付加価値・高生産性モデルへの転換を推進いたしました。ビジネスモデル転換に向け、AIを活用した開発生産性の向上と高度人材へのリソースシフトにより、前期比でエンジニア数を約80名削減しながらも、収益性の向上を実現いたしました。

業種横断でのAI活用が拡大し、金融、製造、自動車、ヘルスケアなど幅広い業種の顧客において、要件定義・設計・開発・テスト・保守までの開発ライフサイクル全体でのAI活用が進展いたしました。コード生成・レビュー・テスト自動化・ドキュメント作成など生成AIを活用した開発プロセスが実務レベルで定着し、AI活用案件（高付加価値案件）の引き合いが顕在化いたしました。

戦略パートナーである日本IBM社の案件では、AIプラットフォーム「watsonx」及びAIコーディングエージェント「IBM Bob」を活用したAI駆動開発を推進してまいりました。このたび、開発プロセスのさらなる高度化に向け、最先端AI駆動開発ソリューション「ALSEA」の活用を開始いたしました。これにより、前期より継続している、大規模エンタープライズ案件（上流工程から参画）は、「IBM Bob」に加え、「ALSEA」の活用を開始したことにより、本開発フェーズへ移行いたしました。その他、日本IBM社以外の顧客においても、複数案件でAI駆動開発のPoCを推進するとともに、本開発フェーズへの移行に向けた取り組みが順調に進展しております。さらに、育成を継続してきたAIネイティブエンジニア（70名）の稼働を着実に進め、高収益案件の引き合いが顕在化しており、AIを活用したシステム開発需要への対応を推進いたしました。フィリピン子会社においては、日本本社主導の経営体制のもと、コスト構造改革（人件費及び間接費の適正化等）を継続するとともに、Go Global戦略に基づく米国のヘルスケア領域の有力企業を含む直契約案件の拡大を推進し、収益性及び事業基盤の強化を図りました。これらの取り組みにより、テクノロジーコンサルティング事業の売上高及び営業利益は、第1四半期として過去最高を更新いたしました。

この結果、テクノロジーコンサルティング事業の売上高は1,090,511千円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は183,867千円（前年同四半期比57.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,655,119千円となり、前連結会計年度末に比べ184,624千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が142,012千円、その他の資産が165,335千円増加したものの、現金及び預金が491,065千円減少したことによるものであります。固定資産は1,691,634千円となり、前連結会計年度末に比べ556,138千円増加いたしました。これは、有形固定資産が230,042千円、無形固定資産が323,121千円、投資その他の資産が2,975千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,951,867千円となり、前連結会計年度末に比べ272,473千円増加いたしました。これは主に、契約負債が134,566千円、1年内返済予定の長期借入金86,822千円、その他の負債が117,492千円増加したものの、未払法人税等が94,320千円減少したことによるものであります。固定負債は562,477千円となり、前連結会計年度末に比べ291,707千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が256,160千円、リース債務が15,639千円、社債が10,000千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,832,410千円となり、前連結会計年度末に比べ192,667千円減少いたしました。これは主に、配当金の支払484,929千円、親会社株主に帰属する四半期純利益263,999千円の計上により利益剰余金が220,930千円減少したものの、為替換算調整勘定が26,628千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,166,446	4,675,381
受取手形、売掛金及び契約資産	1,449,456	1,591,468
その他	229,347	394,682
貸倒引当金	△5,506	△6,413
流動資産合計	6,839,744	6,655,119
固定資産		
有形固定資産	111,903	341,945
無形固定資産		
ソフトウェア	7,592	83,524
ソフトウェア仮勘定	73,730	—
のれん	—	289,841
使用権資産	187,629	218,707
無形固定資産合計	268,952	592,073
投資その他の資産		
投資有価証券	254,651	251,202
関係会社出資金	58,490	61,080
繰延税金資産	323,181	325,748
その他	118,316	119,583
投資その他の資産合計	754,640	757,615
固定資産合計	1,135,496	1,691,634
資産合計	7,975,240	8,346,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,034	90,573
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	862	87,684
リース債務	109,177	126,450
未払法人税等	228,053	133,733
契約負債	798,079	932,645
賞与引当金	52,197	57,300
その他	305,988	423,481
流動負債合計	1,679,393	1,951,867
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	256,160
リース債務	71,354	86,993
長期末払金	—	1,260
繰延税金負債	103,533	107,336
退職給付に係る負債	77,355	82,165
資産除去債務	18,526	18,561
固定負債合計	270,769	562,477
負債合計	1,950,162	2,514,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,816	922,816
資本剰余金	829,456	829,456
利益剰余金	4,245,614	4,024,684
自己株式	△295,669	△295,669
株主資本合計	5,702,218	5,481,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,703	41,675
為替換算調整勘定	278,641	305,270
退職給付に係る調整累計額	△893	△2,231
その他の包括利益累計額合計	316,450	344,713
新株予約権	6,408	6,408
純資産合計	6,025,077	5,832,410
負債純資産合計	7,975,240	8,346,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,484,622	1,744,092
売上原価	838,808	982,662
売上総利益	645,813	761,430
販売費及び一般管理費	332,157	350,931
営業利益	313,655	410,498
営業外収益		
受取利息	1,722	135
受取配当金	—	11
為替差益	7,267	—
持分法による投資利益	1,461	1,865
その他	722	1,523
営業外収益合計	11,174	3,535
営業外費用		
支払利息	2,018	2,582
リース支払利息	5,951	3,442
為替差損	—	6,893
その他	231	5,218
営業外費用合計	8,201	18,137
経常利益	316,628	395,897
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,122
特別利益合計	—	14,122
特別損失		
固定資産除却損	—	264
特別損失合計	—	264
税金等調整前四半期純利益	316,628	409,755
法人税等	44,876	145,756
四半期純利益	271,752	263,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,752	263,999

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	271,752	263,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,116	2,972
為替換算調整勘定	△41,536	26,628
退職給付に係る調整額	7,662	△1,338
その他の包括利益合計	△27,757	28,262
四半期包括利益	243,995	292,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,995	292,262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(金融商品会計に関する実務指針の改正に伴う会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(企業会計基準委員会 移管指針第9号 2025年3月11日)を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該実務指針の改正は、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式を時価評価し、出資者の会計処理の基礎とすることができる定めを新設するものであります。当社グループは、当該定めの対象となり得る組合等への出資を保有しておりますが、当第1四半期連結会計期間において当該定めを適用していないため、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	484,929	40.00	2025年3月31日	2025年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	484,929	40.00	2026年3月31日	2026年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テクノロジー コンサルティング 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,036,404	448,217	1,484,622	1,484,622	—	1,484,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,945	3,300	19,245	19,245	△19,245	—
計	1,052,350	451,517	1,503,868	1,503,868	△19,245	1,484,622
セグメント利益	117,103	297,805	414,909	414,909	△101,253	313,655

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,253千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テクノロジー コンサルティング 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,090,511	653,581	1,744,092	1,744,092	—	1,744,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,409	—	12,409	12,409	△12,409	—
計	1,102,921	653,581	1,756,502	1,756,502	△12,409	1,744,092
セグメント利益	183,867	319,384	503,251	503,251	△92,752	410,498

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,752千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

ラジエンスウェア株式会社の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、「メディカル事業」セグメントの資産の金額が著しく増加しております。なお、詳細は(企業結合に関する注記)をご参照ください。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	46,129千円	52,613千円
のれんの償却額	—千円	7,665千円

(企業結合に関する注記)

1. 支配獲得に関する取引（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

当社は、2026年4月1日付でラジェンスウェア株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社化しました。

- (a) 企業結合の法的形式：株式取得によるものです。
- (b) 結合後企業の名称：ラジエンスウエア株式会社（変更なし）
- (c) 被取得会社の事業内容：日医ITサポート事業所としてクリニック及び小規模病院へ「レセプトコンピュータ」「電子カルテ」「周辺機器」提案導入及び保守サポート、医療情報システム事業、自社製品開発販売事業、コンサルティング事業
- (d) 企業結合日：2026年4月1日
- (e) 取得した議決権の比率：100%
- (f) 取得企業を決定するに至った主な根拠：現金を対価として株式を取得したためです。
- (g) 支配を獲得した主な理由：当社グループのメディカル事業との事業シナジーを目的として株式を取得したものです。

(2) 企業結合に係る会計処理の概要

本件企業結合は、「企業結合に関する会計基準」に基づき取得法により会計処理を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種別ごとの内訳

取得の対価	現金	649,000千円
取得原価		649,000千円

取得原価の算定に関する事項：取得原価は、支配獲得のために支出した対価の公正価値に基づき算定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務・法務デューデリジェンス、アドバイザリー費用等
75,652千円

(5) 取得した資産、引き受けた負債及びのれんの金額

被取得会社の資産及び負債は、取得日における時価に基づき計上しております。

なお、当該時価純資産額が取得対価を下回ったことから、のれんが発生し、無形固定資産に計上しております。

- (a) 資産総額：929,972千円
(b) 負債総額：578,479千円
(c) のれんの金額：297,507千円

(注) 発生したのれんの金額は、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(6) のれん発生の主な要因

のれんの発生要因は主に今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(7) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日までであります。

(8) 取得日から第1四半期末までに計上された当該子会社の売上高および四半期純利益

取得日2026年4月1日から2026年6月30日までの当該子会社の損益は、以下の通りです。

- (a) 売上高：160,200千円
(b) 四半期純利益：13,404千円